

平成27年度

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査を実施した監査委員名	1
第5	審査の結果	1
	1 事業の概要	1 ～ 3
	2 予算・決算の対照	3 ～ 6
	3 経営成績	7 ～ 12
	4 財政状態	12 ～ 24
	5 むすび	24 ～ 25
	決算審査資料	26 ～ 49

注 1 比較する類似団体平均は、平成 26 年度水道事業会計経営指標(総務省ホームページ公表)より、給水人口が 50,000 人以上 100,000 人未満の受水を主とする団体の全国平均を参考とした。

2 消費税及び地方消費税は、「消費税等」とする。

平成 27 年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 27 年度柳川市水道事業会計決算(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

第 2 審査の期間

平成 28 年 5 月 27 日から平成 28 年 7 月 19 日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、平成 28 年 7 月 1 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などの棚卸し資産(貯蔵品)については、平成 28 年 3 月 31 日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

第 4 審査を実施した監査委員名

松藤 博明(代表監査委員・識見)

近藤 末治(監査委員・議選)

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法規に準拠して作成されており、計数も正確で平成 27 年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1. 事業の概要

本年度の給水関係実績は、「業務実績表」のとおりとなっている。多くの項目において数値が前年度より減少しており、増加した項目は、区域内戸数及び給水戸数である。

配水状況は、年間配水量、年間有収水量(水道料金として徴収される水量)、有収率、一日最大配水量、一日最小配水量、一日平均配水量ともに前年度より減少している。特に、年間有収水量の減少が激しいが、これには平成 28 年 1 月の大寒波が関係していると思われる。

配水管等の整備状況は、企業債、工事負担金及び国庫補助金等を財源として、配水管の耐震化工事、矢加部及び六合配水場の施設関係工事及びライフライン機能強化等の事業が行われており、また毎年度実施されている使用期間満了等のメーター(量水器)4,319 個の一斉取替えが行われている。

業務実績

(給水区域内人口等と普及率)

前年度に比べ、給水戸数は28戸増加しているものの、給水人口は1,157人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.56%減少し95.74%となっており、類似団体平均96.06%を0.32%下回っている。

(年間配水量)

年間配水量は、前年度より9,723 m³減少し7,019,611 m³となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水5,876,822 m³と地下水からの取水1,142,789 m³である。

業務実績表

区 分	27年度(A)	26年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区 域 内 人 口 (人)	68,279	69,084	△ 805	△ 1.17
給 水 人 口 (人)	65,368	66,525	△ 1,157	△ 1.74
普 及 率 (%)	95.74	96.30	△ 0.56	-
区 域 内 戸 数 (戸)	25,122	24,998	124	0.50
給 水 戸 数 (戸)	24,592	24,564	28	0.11
普 及 率 (%)	97.89	98.26	△ 0.37	-
年 間 配 水 量 (m ³)	7,019,611	7,029,334	△ 9,723	△ 0.14
年 間 有 収 水 量 (m ³)	6,240,664	6,443,925	△ 203,261	△ 3.15
有 収 率 (%)	88.90	91.67	△ 2.77	-
一 日 最 大 配 水 量 (m ³)	29,630	30,914	△ 1,284	△ 4.15
一 日 最 小 配 水 量 (m ³)	16,631	16,769	△ 138	△ 0.82
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	19,179	19,258	△ 79	△ 0.41

※人口は各年度末現在の数値

※「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金収入として還元される水量

配水量の水源別内訳

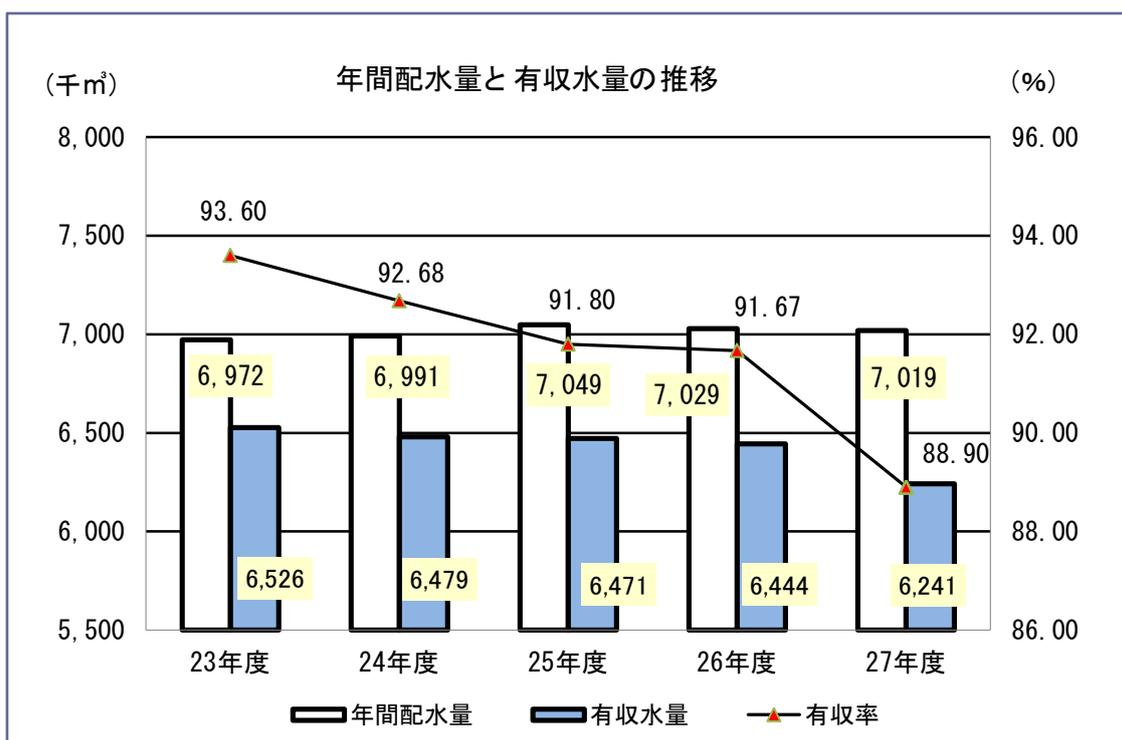
区 分	27年度(A)	26年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	5,876,822	5,148,114	728,708	14.15
地 下 水 量 (m ³)	1,142,789	1,881,220	△ 738,431	△ 39.25
合 計	7,019,611	7,029,334	△ 9,723	△ 0.14

年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より203,261 m³減少し6,240,664 m³となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した数値にて計算される有収率は、漏水等の無効水量の増加等により、前年度より2.77%減少して88.90%となっている。これは類似団体平均90.57%を1.67%下回っており、有収率は毎年度減少し続けている。

年間有収水量が減少した要因は、給水人口の減少はもとより、平成28年1月の大寒波による水道管の凍結により漏水した世帯について、前年同期の使用水量と比較し増加水量分を減免水量として認定したため、利益に繋がらない無効水量が前年度より198,834 m³増加(対前年度比98.32%増)したことによる影響と考えられる。無効水量のうち185,986 m³が今回の大寒波に伴う減免水量である。



2. 予算・決算の対照

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,357,758,821円、支出(事業費用)1,236,603,809円で差引121,155,012円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,391,662,000	1,357,758,821	△ 33,903,179	97.56
営業収益	1,259,849,000	1,254,700,631	△ 5,148,369	99.59
営業外収益	131,810,000	103,058,190	△ 28,751,810	78.19
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.00
事業費用	1,367,491,000	1,236,603,809	△ 130,887,191	90.43
営業費用	1,251,811,000	1,137,579,847	△ 114,231,153	90.87
営業外費用	109,277,000	98,958,612	△ 10,318,388	90.56
特別損失	403,000	65,350	△ 337,650	16.22
予備費	6,000,000	0	△ 6,000,000	0.00
差 引	24,171,000	121,155,012	96,984,012	501.24

※消費税等を含む

ア) 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,391,662,000円に対し決算額1,357,758,821円であり、33,903,179円の収入減で、執行率は97.56%(前年度執行率95.51%)となっている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、営業外収益中、雑収益の工事負担金41,389,480円の減少である。

イ) 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,367,491,000円に対し決算額は1,236,603,809円であり、130,887,191円の不用額を生じており、執行率は90.43%(前年度90.02%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費16,957,521円(うち動力費4,441,550円、受水費6,502,202円)、配水及び給水費64,848,633円(うち修繕費11,817,447円、工事請負費42,947,520円)、資産減耗費18,688,466円(うち固定資産除却費18,558,086円)、営業外費用の支払利息6,677,371円並びに予備費6,000,000円である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額227,853,520円に対し支出額655,361,847円で、差し引き427,508,327円の赤字額を生じている。

この赤字額は、過年度分損益勘定留保資金289,014,844円、当年度分損益勘定留保資金105,662,925円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,830,558円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	278,802,000	227,853,520	0	△ 50,948,480	81.73
企 業 債	178,500,000	151,100,000		△ 27,400,000	84.65
固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工事負担金	72,100,000	60,905,520		△ 11,194,480	84.47
出 資 金	14,100,000	7,924,000		△ 6,176,000	56.20
国庫補助金	14,100,000	7,924,000		△ 6,176,000	56.20
他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	689,300,000	655,361,847	17,290,800	△ 16,647,353	95.08
建設改良費	479,416,000	449,479,083	17,290,800	△ 12,646,117	93.76
企業債償還金	205,883,000	205,882,764		△ 236	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 410,498,000	△ 427,508,327	△ 17,290,800	△ 34,301,127	104.14

※消費税等を含む

ア) 資本的収入

資本的収入は、予算現額278,802,000円に対し決算額は227,853,520円であり、50,948,480円の収入減で執行率は81.73%(前年度71.42%)となっている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、企業債27,400,000円及び工事負担金11,194,480円の減少である。

イ) 資本的支出

資本的支出は、予算現額689,300,000円に対し決算額は655,361,847円であり、翌年度繰越額17,290,800円及び16,647,353円の不用額を生じており、執行率は95.08%(前年度74.52%)となっている。翌年度繰越額が生じたのは建設改良費で、国道208号改良工事に伴う配水管布設替工事(2工区)について、同時施工である国道208号道路拡幅工事の進捗が遅れ工期が延長された

ことによるものである。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備の工事請負費 28,133,840 円及び予備費の 4,000,000 円である。

- ① 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 449,479,083 円で前年度より 203,036,717 円増加している。増加した主な要因は、配水設備費の工事請負費 205,075,800 円の増加である。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	附 記
建設改良費	479,416,000	449,479,083	
営業設備費	3,128,000	1,541,595	・車両運搬具購入費 843,203 ・工具器具及び備品購入費 215,892 ・量水器購入費 482,500
配水設備費	476,288,000	447,937,488	・人件費 5,837,328 ・工事請負費 442,100,160

(工事請負費の主なもの)

※改良工事(500万円以上の契約)

磯島地内導水管布設替工事	15,466,680 円
新外町地内配水管布設替工事	14,464,440 円
本町・宮永町地内配水管布設替工事	15,021,720 円
矢加部配水場外電気設備改良工事	68,040,000 円
吉原地内輻輳管整備工事	6,915,240 円
中島地内配水管布設替工事	9,502,920 円
東蒲池地内配水管布設替工事	10,454,400 円
国道208号改良工事に伴う配水管布設替工事(1工区)	17,418,240 円
国道208号改良工事に伴う配水管布設替工事(2工区)	17,290,800 円
※地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰越	
有明地区漁業団地配水管布設工事	21,089,160 円
柳川市緊急時用連絡管布設工事	23,977,080 円
国道385号バイパス道路改良に伴う配水管本設工事	10,746,000 円
矢加部配水場PCタンク屋根改造工事(第2期)	110,160,000 円
矢加部配水場PCタンク1号池屋根改造工事に伴う付帯工事	20,920,680 円
出の橋架替工事に伴う送配水管本設工事(北側工区)	56,505,600 円
出の橋架替工事に伴う配水管仮設及び本設工事(南側工区)	12,485,880 円

- ② 企業債償還金(元金)は 205,882,764 円であり、前年度より 10,248,398 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	149,985,865 円
地方公共団体金融機構	55,896,899 円
計	205,882,764 円

(3) 債務負担行為(予算第5条)

当初予算において、新たに債務負担行為を設定したのは、次のとおりである。

事 項	期 間	限 度 額
水道料金担当業務委託（第2期）	平成 27 年度 から	105,000 千円
	平成 30 年度 まで	
矢加部配水場PCタンク屋根改造工事（第2期）	平成 27 年度 から	120,000 千円
	平成 28 年度 まで	

平成 26 年度より矢加部配水場内にある 3 基のタンクのうち 2 基について、P C タンク本体の軽量化及び長寿命化を図るための屋根部の改造工事が行われており、今回の第 2 期工事に係る契約は次のとおりである。

工 事 名 称	期 間	契約金額
矢加部配水場PCタンク屋根改造工事（第2期）	平成28年 2月16日から 平成28年10月20日まで	110,160,000 円

(4) 企業債（予算第 6 条）

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管整備事業」として 178,500,000 円、利率については 4.0%以内とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、各々予算に定められた範囲内で執行されている。

事 業 区 分	借入額(円)	利率(%)	借入先
①上水道事業債(緊急時用連絡管整備事業)	7,900,000	0.50	財務省財政 融資資金
①上水道事業債(配水管整備事業)	143,200,000	0.50	
計	151,100,000		

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合には、議会の議決を経なければならない経費である。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区 分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職 員 給 与 費	100,206,000	92,957,139	7,248,861	92.77
交 際 費	50,000	0	50,000	0.00

(6) 他会計からの補助金（予算第 9 条）

他会計からの補助金は、予算により 1,000 円とされているが、他会計からの補助金収入はない。

(7) たな卸資産購入限度額（予算第 10 条）

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 19,138,000 円の範囲内で 10,418,008 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 9,880,218 円及び材料購入費 537,790 円である。

3. 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない)

本年度の経営成績は、事業収益 1,265,143,404 円に対し事業費用 1,172,492,167 円であり、差し引き 92,651,237 円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より 74,995,772 円減少している。これは、事業費用が 50,920,069 円減少したものの、事業収益も 125,915,841 円減少したためである。

事業収益が減少した要因は、営業収益中、給水収益が 42,306,439 円、営業外収益中、雑収益の工事負担金が 40,023,720 円減少したことと、前年度、会計基準が見直されたことにより、退職給与引当金 (50,435,332 円) が特別利益として計上されていたものが皆減したことによるものである。

事業費用が減少した要因は、原水及び浄水費の受水費が 34,797,121 円、資産減耗費の固定資産除却費が 30,466,525 円前年度より増加したものの、配水及び給水費の工事請負費が 40,438,000 円、減価償却費が 20,234,213 円前年度より減少したことと、前年度、会計基準の見直しにより新たに貸倒引当金を計上することとなったため、相当額 (36,365,327 円) を特別損失として処理していたものが皆減したことによるものである。

なお、受水費が増加した要因は、取付管の破損等により 4 ヶ月に亘り地下水を取水できない期間が生じたことや、大寒波による影響から受水量が前年度より増加したことも一因ではあるが、平成 18 年度以降「一般会計繰出金の還元方法に関する規則」に基づき行われていた受水費からの還元が、平成 26 年度を最後に終了したことによる影響の方が大きい。平成 18 年度から平成 26 年度までの 9 年間の還元額は、318,674,861 円にも上る。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 5.80%減少し 107.90%となっている。

(決算審査資料第4表：比較損益計算書参照)

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,265,143,404	1,391,059,245	△ 125,915,841	△ 9.05
事業費用	1,172,492,167	1,223,412,236	△ 50,920,069	△ 4.16
営業収益	1,162,095,880	1,204,303,997	△ 42,208,117	△ 3.50
営業費用	1,086,697,032	1,089,981,840	△ 3,284,808	△ 0.30
営業利益	75,398,848	114,322,157	△ 38,923,309	△ 34.05
営業外収益	103,047,524	136,319,916	△ 33,272,392	△ 24.41
営業外費用	85,734,625	90,911,954	△ 5,177,329	△ 5.69
経常利益	92,711,747	159,730,119	△ 67,018,372	△ 41.96
特別利益	0	50,435,332	△ 50,435,332	皆減
特別損失	60,510	42,518,442	△ 42,457,932	△ 99.86
当年度純利益(△損失)	92,651,237	167,647,009	△ 74,995,772	△ 44.73
総収支比率(%)	107.90	113.70	-	△ 5.80

※金額には消費税等は含まない

各項目ごとの前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,162,095,880	1,204,303,997	△ 42,208,117	△ 3.50
給 水 収 益	1,134,324,178	1,176,630,617	△ 42,306,439	△ 3.60
受 託 工 事 収 益	1,651,000	1,408,000	243,000	17.26
そ の 他 営 業 収 益	14,130,702	15,435,380	△ 1,304,678	△ 8.45
加 入 金	11,990,000	10,830,000	1,160,000	10.71

「その他の営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	103,047,524	136,319,916	△ 33,272,392	△ 24.41
受 取 利 息	1,793,143	1,325,899	467,244	35.24
雑 収 益	31,865,914	73,259,980	△ 41,394,066	△ 56.50
消 費 税 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	0	0	0	0.00
長 期 前 受 金 戻 入	69,388,467	61,734,037	7,654,430	12.40

「雑収益」は、配水管仮設工事に伴う工事負担金収入が主なものである。

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	0	50,435,332	△ 50,435,332	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0.00
そ の 他 特 別 利 益	0	50,435,332	△ 50,435,332	皆減

26年度の「その他特別利益」は、会計基準の見直しに伴い退職給与引当金を収益化したものである。

[事業費用]

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,086,697,032	1,089,981,840	△ 3,284,808	△ 0.30
職 員 給 与 費	81,835,295	74,709,080	7,126,215	9.54
減 価 償 却 費	289,918,944	310,153,157	△ 20,234,213	△ 6.52
動 力 費	28,068,233	33,226,696	△ 5,158,463	△ 15.53
通 信 運 搬 費	5,827,951	5,917,467	△ 89,516	△ 1.51
修 繕 費	50,743,995	49,641,097	1,102,898	2.22
材 料 ・ 薬 品 費	2,110,906	2,437,513	△ 326,607	△ 13.40
委 託 料	60,536,008	61,180,899	△ 644,891	△ 1.05
受 水 費	453,920,188	419,123,067	34,797,121	8.30
そ の 他	107,586,657	128,059,991	△ 20,473,334	△ 15.99
受 託 工 事 費	6,148,855	5,532,873	615,982	11.13

「その他」は、工事請負費、固定資産除却費、手数料、貸倒引当金繰入額が主なものである。

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 費 用	85,734,625	90,911,954	△ 5,177,329	△ 5.69
支 払 利 息	77,866,629	80,962,956	△ 3,096,327	△ 3.82
雑 支 出	7,867,996	9,948,998	△ 2,081,002	△ 20.92
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.00

「雑支出」は、消費税及び地方消費税確定額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 損 失	60,510	42,518,442	△ 42,457,932	△ 99.86
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	60,510	6,153,115	△ 6,092,605	△ 99.02
その他特別損失	0	36,365,327	△ 36,365,327	皆減

「過年度損益修正損」は、過年度分の加入金及び旅費である。

なお、26年度の「過年度損益修正損」及び「その他特別損失」は会計基準の見直しに伴うもので、主に6月期末勤勉手当及び職員共済組合負担金の引当金や給水収益未収金の貸倒引当金を計上したものである。

(2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	27年度	26年度	増減	類似団体平均
施設利用率 (%) $\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}}$	59.56	59.81	△ 0.25	61.55
最大稼働率 (%) $\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}}$	92.02	96.01	△ 3.99	70.25
負荷率 (%) $\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}}$	64.73	62.30	2.43	87.61

本市水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m³、一日平均配水量は 19,179 m³で前年度より 79 m³減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 59.56%で、前年度より 0.25%減少している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の減少に伴い前年度より 3.99%減少し 92.02%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量及び一日最大配水量の差が前年度より縮小したため、前年度より 2.43%増加し 64.73%となっている。

本市水道事業の配水能力は海苔加工生産のための需要時期に設定しているため、一日最大配水量と一日平均配水量とに差が生じている。負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっている要因は、このような季節的要因によるものである。

(3) 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の比較(単位：[A. B] 円、[C. D] 円/m³)

区 分	27年度	26年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給 水 収 益 (A)	1,134,324,178	1,176,630,617	△ 42,306,439	△ 3.60	
給水原価に係る費用 (B)	1,166,182,002	1,174,661,936	△ 8,479,934	△ 0.72	
	(1,096,793,535)	(1,112,927,899)	(△ 16,134,364)	(△ 1.45)	
職員給与費	81,108,370	74,243,457	6,864,913	9.25	
支払利息	77,866,629	80,962,956	△ 3,096,327	△ 3.82	
減価償却費	289,918,944	310,153,157	△ 20,234,213	△ 6.52	
	(220,530,477)	(248,419,120)	(△ 27,888,643)	(△ 11.23)	
動力費	28,068,233	33,226,696	△ 5,158,463	△ 15.53	
通信運搬費	5,827,951	5,917,467	△ 89,516	△ 1.51	
修繕費	50,743,995	49,641,097	1,102,898	2.22	
材料・薬品費	2,110,906	2,437,513	△ 326,607	△ 13.40	
委託料	60,536,008	61,180,899	△ 644,891	△ 1.05	
受水費	453,920,188	419,123,067	34,797,121	8.30	
その他	116,080,778	137,775,627	△ 21,694,849	△ 15.75	
差 引 (A-B)	△ 31,857,824	1,968,681	△ 33,826,505	△ 1,718.23	
	(37,530,643)	(63,702,718)	(△ 26,172,075)	(△ 41.08)	
供給単価(円/m ³)(C)	181.76	182.60	△ 0.84	△ 0.46	182.33
給水原価(円/m ³)(D)	186.87	182.29	4.58	2.51	191.45
	(175.75)	(172.71)	(3.04)	(1.76)	(172.47)
職員給与費	13.00	11.52	1.48	12.85	16.49
支払利息	12.48	12.56	△ 0.08	△ 0.64	8.68
減価償却費	46.46	48.13	△ 1.67	△ 3.47	54.79
	(35.34)	(38.55)	(△ 3.21)	(△ 8.33)	(35.81)
動力費	4.50	5.16	△ 0.66	△ 12.79	5.28
通信運搬費	0.93	0.92	0.01	1.09	0.73
修繕費	8.13	7.70	0.43	5.58	7.18
材料・薬品費	0.34	0.38	△ 0.04	△ 10.53	0.86
委託料	9.70	9.50	0.20	2.11	15.00
受水費	72.73	65.04	7.69	11.82	71.41
その他	18.60	21.38	△ 2.78	△ 13.00	11.03
利益(△損失)(C-D)	△ 5.11	0.31	△ 5.42	△ 1,748.39	△ 9.12
	(6.01)	(9.89)	(△ 3.88)	(△ 39.23)	(9.86)
料金回収率(C/D)(%)	97.27	100.17	△ 2.90	-	95.24
	(103.42)	(105.73)	(△ 2.31)	(-)	(105.72)

※金額には消費税等は含まない

- ・供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・給水原価(D) = {経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)}÷有収水量
- ・会計基準見直し後の給水原価 = {経常費用－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}÷有収水量
- ・料金回収率(C/D) = 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より 0.84 円減少し 181.76 円に、給水原価は 4.58 円増加し 186.87 円となった。また、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より 5.42 円減少し、5.11 円の損

失を生じている。これは会計基準の見直しに伴う、みなし償却制度の廃止により、補助金等で取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化する長期前受金戻入が費用に算入されているため、この影響を取り除くため、減価償却費から長期前受金戻入分を差し引き算出したものは、下段括弧書きのとおりである。

これにより、給水原価は、前年度 172.71 円より 3.04 円増の 175.75 円、利益は前年度 9.89 円より 3.88 円減少の 6.01 円となる。利益減少の要因は、給水原価の増加にあり、受水費において、前年度より 7.69 円増加している。

(4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員(10人)の人件費(受託工事費を除く。)は71,209,798円であり、前年度より3,033,659円減少している。減少した主な要因は職員の平均年齢が前年度から低下し本俸が下がったためである。人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より0.03%減少し6.28%となっており、類似団体平均との比較では2.76%低くなっている。

区 分	27年度	26年度	増減額	類似団体平均
給水収益 (千円)	1,134,324	1,176,631	△ 42,307	-
人件費(職員給与費) (千円)	71,210	74,243	△ 3,033	-
人件費の給水収益に対する割合 (%)	6.28	6.31	△ 0.03	9.04

※金額には消費税等は含まない

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量及び営業収益の全てで前年度より減少しているが、類似団体平均との比較では、職員一人当たりの労働生産性は高い状態にある。

労働生産性を示す指標		27年度	26年度	増減額	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	6,537	6,653	△ 116	4,426
	有収水量 (m ³)	624,066	644,393	△ 20,327	471,335
	営業収益 (千円)	116,210	120,430	△ 4,220	89,109

(5) 支払利息

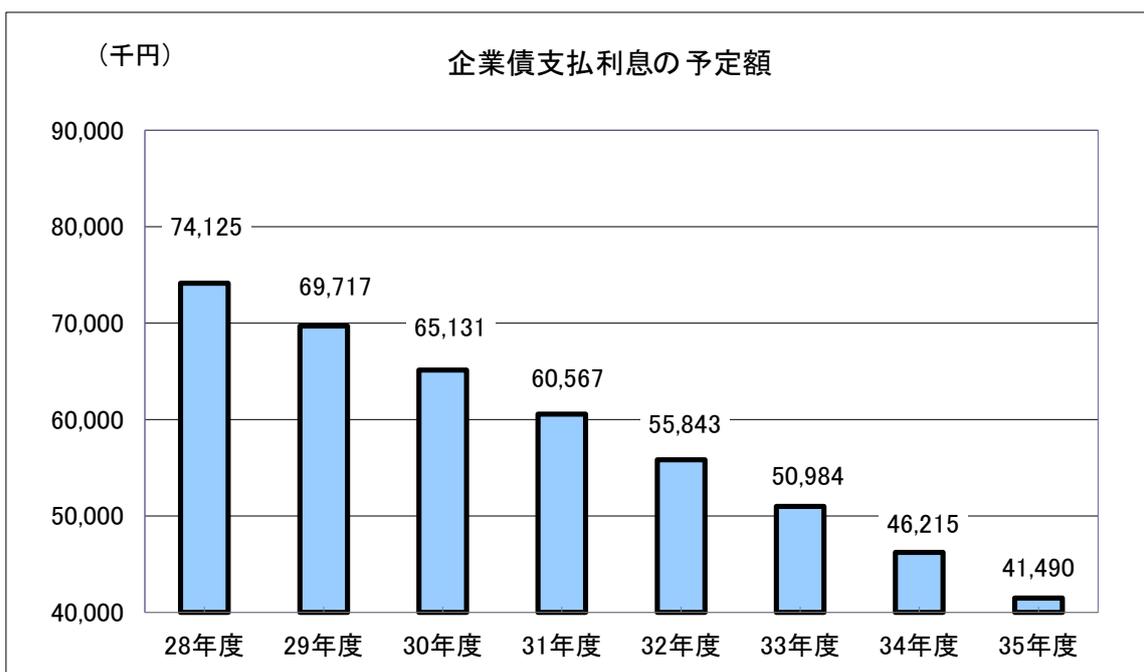
本年度の企業債の支払利息は77,866,629円で、前年度より3,096,327円減少している。

しかしながら、支払利息の総費用に占める割合は、分母となる総費用が減少したため6.64%と、前年度(6.62%)より0.02%上昇している。給水収益に対する比率は6.86%で、前年度(6.88%)より0.02%減少している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	60,366,872 円
地方公共団体金融機構	17,499,757 円
計	77,866,629 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考) 企業債の償還予定表

(単位: 千円)

区 分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
28年度	152,011	57,934	209,945	56,824	16,191	73,015	208,835	74,125	282,960
29年度	167,104	54,865	221,969	58,163	14,852	73,015	225,267	69,717	294,984
30年度	162,574	51,656	214,230	59,540	13,475	73,015	222,114	65,131	287,245
31年度	169,182	48,507	217,689	60,955	12,060	73,015	230,137	60,567	290,704
32年度	175,789	45,239	221,028	62,410	10,604	73,014	238,199	55,843	294,042
33年度	184,850	41,859	226,709	59,750	9,125	68,875	244,600	50,984	295,584
34年度	188,328	38,382	226,710	56,794	7,833	64,627	245,122	46,215	291,337
35年度	190,321	34,842	225,163	54,613	6,648	61,261	244,934	41,490	286,424
36年度	182,364	31,326	213,690	48,164	5,616	53,780	230,528	36,942	267,470
37年度	172,405	27,964	200,369	49,036	4,742	53,778	221,441	32,706	254,147
38年度以降	1,500,841	157,584	1,658,425	231,477	13,581	245,058	1,732,318	171,165	1,903,483
計	3,245,769	590,158	3,835,927	797,726	114,727	912,453	4,043,495	704,885	4,748,380

4. 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は9,881,264,520円で、前年度より62,819,373円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が78.7%(前年度78.5%)、現金・預金等の流動資産が21.3%(前年度21.5%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び引当金の固定負債が39.6%(前年度40.5%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が4.0%(前年度3.8%)、繰延収益が16.7%(前年度16.8%)、資本金が21.5%(前年度同率)及び当年度未処分利益剰余金等の剰余金が18.2%(前年度17.4%)となっている。

構成比率については、流動負債の未払金は増加したものの、同じく流動負債の未払い消費税は

減少し、加えて固定負債の企業債が減少したため、負債の構成比率は 0.8%減少し、当年度純利益の発生により利益剰余金が増加したため、資本の構成比率は 0.8%増加している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表：比較貸借対照表参照)

区 分		27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	7,783,286,295	7,706,555,273	76,731,022	1.00
	無形固定資産	246,234	250,589	△ 4,355	△ 1.74
	固定資産(計)	7,783,532,529	7,706,805,862	76,726,667	1.00
	現金預金	1,835,364,807	1,796,447,838	38,916,969	2.17
	未収金	290,930,788	345,059,855	△ 54,129,067	△ 15.69
	貸倒引当金(△)	34,641,256	36,281,949	△ 1,640,693	△ 4.52
	貯蔵品	6,077,652	6,413,541	△ 335,889	△ 5.24
	流動資産(計)	2,097,731,991	2,111,639,285	△ 13,907,294	△ 0.66
	合 計	9,881,264,520	9,818,445,147	62,819,373	0.64
負 債	企業債	3,834,660,104	3,892,395,233	△ 57,735,129	△ 1.48
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	3,918,502,107	3,976,237,236	△ 57,735,129	△ 1.45
	企業債	208,835,129	205,882,764	2,952,365	1.43
	未払金	165,590,432	130,008,900	35,581,532	27.37
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	5,675,478	5,806,505	△ 131,027	△ 2.26
	法定福利費引当金	1,086,103	1,086,811	△ 708	△ 0.07
	その他流動負債等	7,820,910	25,684,860	△ 17,863,950	△ 69.55
	流動負債(計)	389,008,052	368,469,840	20,538,212	5.57
	長期前受金	2,711,466,699	2,675,902,927	35,563,772	1.33
	長期前受金収益化累計額(△)	1,065,809,482	1,029,686,763	36,122,719	3.51
	繰延収益(計)	1,645,657,217	1,646,216,164	△ 558,947	△ 0.03
	合 計	5,953,167,376	5,990,923,240	△ 37,755,864	△ 0.63
資 本	自己資本金	2,123,373,210	2,115,449,210	7,924,000	0.37
	借入資本金	0	0	0	0.00
	資本金(計)	2,123,373,210	2,115,449,210	7,924,000	0.37
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	1,803,123,934	1,710,472,697	92,651,237	5.42
	剰余金(計)	1,804,723,934	1,712,072,697	92,651,237	5.41
	合 計	3,928,097,144	3,827,521,907	100,575,237	2.63
負債資本合計		9,881,264,520	9,818,445,147	62,819,373	0.64

(2) 資産

本年度の資産残高は 9,881,264,520 円で、前年度より 62,819,373 円増加している。増加した要因は、流動資産の未収金は減少したものの現金預金が増加し、主に、固定資産の構築物及び機械装置や配水管、建設仮勘定において資産が増加したためである。

固定資産

固定資産は前年度より 76,726,667 円増加(対前年度比 1.0%増)している。増加した要因は、

構築物及び機械装置について、矢加部配水場外電気設備改良工事や国道 208 号改良工事に伴う除却があったものの、矢加部配水場 P C タンク 1 号池屋根改造工事等に伴う増加があり、また、配水管布設替工事等による配水管の増加があったためである。

固定資産の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率
有形固定資産	14,236,584,637	416,648,525	152,299,734	14,500,933,428	264,348,791	1.86
減価償却累計額(△)	6,530,029,364	289,914,589	102,296,820	6,717,647,133	187,617,769	2.87
計	7,706,555,273	126,733,936	50,002,914	7,783,286,295	76,731,022	1.00
無形固定資産	250,589	0	4,355	246,234	△ 4,355	△ 1.74
合 計	7,706,805,862	126,733,936	50,007,269	7,783,532,529	76,726,667	1.00

流動資産

現金・預金の受払状況

例月現金出納検査において、試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資 金 (現 金 ・ 預 金) の 受 払 状 況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)
			27年度	26年度	増減額	
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,120,436,394	1,138,194,764	△ 17,758,370	△ 1.56
	資本的収入	資本的収入	175,726,160	181,683,918	△ 5,957,758	△ 3.28
	その他運用資金	未収金	265,874,947	159,704,688	106,170,259	66.48
		預り金	159,320,710	147,062,800	12,257,910	8.34
		一時借入金	0	0	0	0.00
		前年度繰越金	1,796,447,838	1,639,152,129	157,295,709	9.60
		その他	1,330,010	1,128,640	201,370	17.84
	計	2,222,973,505	1,947,048,257	275,925,248	14.17	
合 計	3,519,136,059	3,266,926,939	252,209,120	7.72		

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)
			27年度	26年度	増減額	
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	764,927,019	762,472,685	2,454,334	0.32
	資本的支出	資本的支出	573,705,969	417,743,743	155,962,226	37.33
	その他運用資金	未払金	142,918,750	107,000,914	35,917,836	33.57
		未払費用	0	0	0	0.00
		前払金	4,198,120	4,062,900	135,220	3.33
		貯蔵品	10,475,658	8,741,757	1,733,901	19.83
		一時借入金	0	0	0	0.00
	その他	187,545,736	170,457,102	17,088,634	10.03	
計	345,138,264	290,262,673	54,875,591	18.91		
合 計	1,683,771,252	1,470,479,101	213,292,151	14.50		
差 引	1,835,364,807	1,796,447,838	38,916,969	2.17		

受入資金と支払資金との差額 1,835,364,807 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、平成 27 年度末(平成 28 年 3 月 31 日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
㈱福岡銀行柳川支店	835,364,807 円(普通預金)
柳川農業協同組合(本所)	1,000,000,000 円(定期預金)
計	1,835,364,807 円

年度末の現金・預金は1,835,364,807円となり、前年度より38,916,969円増加している。この余剰資金については、投資活動として10億円が定期預金にて運用されており、この定期預金から発生する受取利息1,573,514円と普通預金の受取利息219,629円の合計1,793,143円が営業外収益の受取利息となっている。

未収金

未収金は256,289,532円となり、前年度より52,488,374円減少している。

なお、給水収益の未収金のうち、将来現金収入として見込めないものとして、貸倒引当金34,641,256円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

未収金比較表

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (△貸倒引当金)	193,730,798 (△ 34,641,256)	217,799,338 (△ 36,281,949)	△ 24,068,540 (1,640,693)	△ 11.05 (△ 4.52)
工事負担金	64,241,640	82,229,844	△ 17,988,204	△ 21.88
消火栓新設工事負担金	2,614,680	2,503,720	110,960	4.43
出資金	7,924,000	13,842,000	△ 5,918,000	△ 42.75
国庫補助金	7,924,000	13,842,000	△ 5,918,000	△ 42.75
その他未収金	14,495,670	14,842,953	△ 347,283	△ 2.34
合 計	256,289,532	308,777,906	△ 52,488,374	△ 17.00

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照。

監査期間(7/1 現在)における未収金は、「その他未収金14,495,670円」のうち、定期預金利息1,027,322円であり、これは定期預金の満期日が未到来のためである。

未収金明細表中「水道料金 193,730,798円」の年度別残高等は、次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分		現年 度分	過年 度分		
22年度	179,037,034	140,300,620	38,736,414	87.0	88.7	73.7	3,549,983
23年度	197,148,584	148,022,270	49,126,314	85.9	88.1	70.1	4,344,360
24年度	210,986,632	148,032,710	62,953,922	85.0	88.1	65.4	5,268,660
25年度	203,724,884	138,621,400	65,103,484	85.6	88.8	66.3	5,957,646
26年度	217,799,338	150,012,180	67,787,158	84.7	88.1	63.6	6,292,216
27年度	193,730,798	122,675,970	71,054,828	86.0	90.0	63.6	8,130,080

未収金は、前年度より現年度分及び過年度分合計で24,068,540円減少している。

過年度分の収入率は前年度と同率の63.6%であるが、現年度分の収入率については前年度より1.9%上昇し90.0%となっており、現年度分と過年度分の合計では、前年度より1.3%上昇し86.0%となっている。この収入率の上昇は、平成27年4月からコンビニ収納を導入したことが大きく寄与していると思われる。

なお、本年度は8,130,080円が不納欠損額として計上されており、前年度より1,837,864円増加している。

(3) 負債

本年度の負債残高は5,953,167,376円で、前年度より37,755,864円減少している。減少した要因は、流動負債において、未払金が35,581,532円増加したものの、同じく流動負債の未払い消費税が19,871,200円減少し、また固定負債において企業債が57,735,129円減少したためである。

固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。前年度より57,735,129円減少しているが、減少した要因は、1年以内に返済期限が到来する企業債208,835,129円について、流動負債へ振り替えられたためである。

固定負債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率(%)
企 業 債	3,892,395,233	151,100,000	208,835,129	3,834,660,104	△ 57,735,129	△ 1.48
修繕引当金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当	0	0	0	0	0	0.00
計	3,976,237,236	151,100,000	208,835,129	3,918,502,107	△ 57,735,129	△ 1.45

流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。前年度より20,538,212円増加しているが、増加した要因は、未払い消費税は前年度より19,871,200円減少したものの、未払金が35,581,532円増加したためである。

本年度の消費税額は、15,993,500円で、前年度(30,188,700円)より14,195,200円減少している。これは、売上税額は前年度に比べ増加したものの、控除科目となる仕入税額がそれ以上に増加したため、22,747,800円を既に納付しており、6,754,300円の消費税還付金が発生することとなった。

流動負債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率(%)
企 業 債	205,882,764	208,835,129	205,882,764	208,835,129	2,952,365	1.43
未 払 金	130,008,900	177,182,620	141,601,088	165,590,432	35,581,532	27.37
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,806,505	5,675,478	5,806,505	5,675,478	△ 131,027	△ 2.26
法定福利費引当金	1,086,811	1,086,103	1,086,811	1,086,103	△ 708	△ 0.07
その他流動負	12,567,960	159,362,850	157,355,600	14,575,210	2,007,250	15.97
未払い消費税	13,116,900	15,993,500	35,864,700	△ 6,754,300	△ 19,871,200	△ 151.49
計	368,469,840	568,135,680	547,597,468	389,008,052	20,538,212	5.57

未払金

未払金の主なものは、配水管の仮設工事請負費等 98,578,160 円、福岡県南広域水道企業団への 3 月分受水費 40,408,578 円及び配水場電気設備点検業務委託料 15,656,668 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区 分	27年度(円)	26年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	384,896	265,600	119,296	44.92
委託料	15,656,668	11,054,642	4,602,026	41.63
修繕費	3,595,512	3,942,792	△ 347,280	△ 8.81
動力費	1,982,073	2,092,225	△ 110,152	△ 5.26
工事請負費	98,578,160	68,618,880	29,959,280	43.66
受水費	40,408,578	38,641,066	1,767,512	4.57
消費税及び地方消費税	△ 6,754,300	13,116,900	△ 19,871,200	△ 151.49
その他未払金	4,984,545	5,393,695	△ 409,150	△ 7.59
合 計	158,836,132	143,125,800	15,710,332	10.98

繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 558,947 円減少している。

繰延収益の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率(%)
長 期 前 受 金	2,675,902,927	68,829,520	33,265,748	2,711,466,699	35,563,772	1.33
収益化累計額(△)	1,029,686,763	54,765,297	18,642,578	1,065,809,482	36,122,719	3.51
計	1,646,216,164	14,064,223	14,623,170	1,645,657,217	△ 558,947	△ 0.03

(4) 資本

本年度の資本残高は 3,928,097,144 円で、前年度より 100,575,237 円増加している。増加した要因は、利益剰余金が当年度純利益の 92,651,237 円分増加したためである。

資本金

資本金の状況は、次のとおりである。資本金(自己資本金)の増加分は、一般会計からの緊急時用連絡管布設工事に係る出資金である。

資本金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率
自己資本金	2,115,449,210	7,924,000	0	2,123,373,210	7,924,000	0.37
借入資本金	0	0	0	0	0	0.00
計	2,115,449,210	7,924,000	0	2,123,373,210	7,924,000	0.37

資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率(%)
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
工事加入金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、平成26年度末未処分利益剰余金のうち、議会の議決により減債積立金及び建設改良積立金として積立てたもの並びに当年度純利益である。

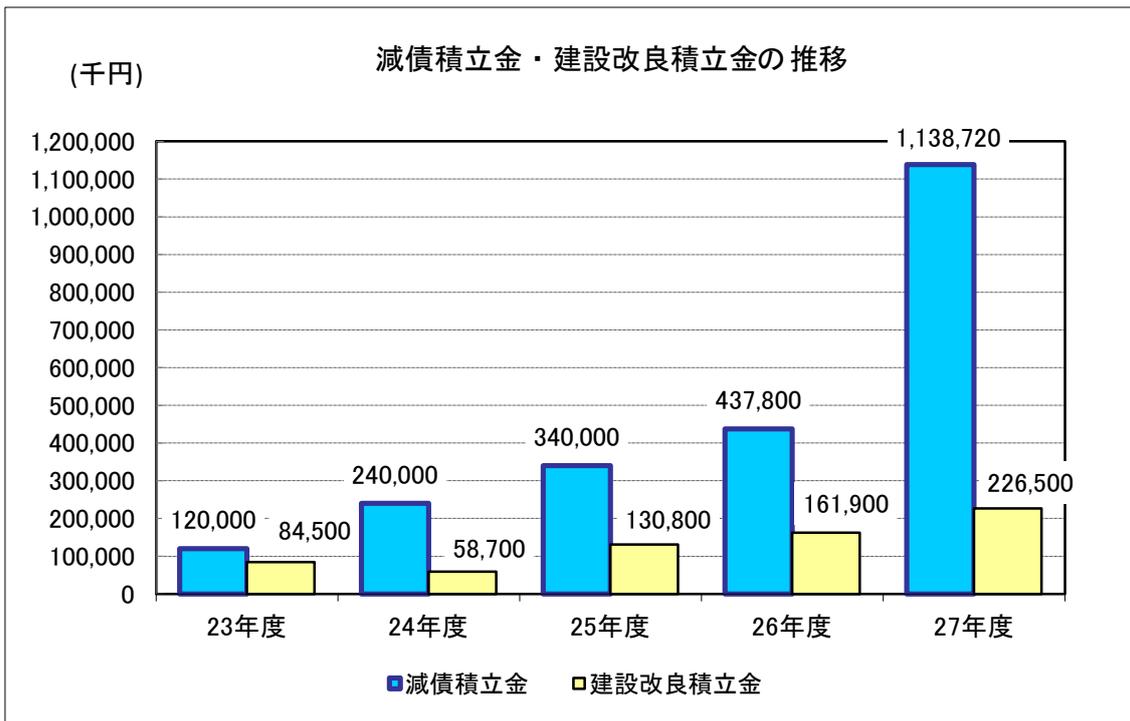
減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金及び建設改良積立金への積立てである。

利益剰余金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	率(%)
減債積立金	437,800,000	700,919,595	0	1,138,719,595	700,919,595	160.10
建設改良積立	161,900,000	64,600,000	0	226,500,000	64,600,000	39.90
未処分利益剰	1,110,772,697	92,651,237	765,519,595	437,904,339	△ 672,868,358	△ 60.58
計	1,710,472,697	858,170,832	765,519,595	1,803,123,934	92,651,237	5.42

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



未処分利益剰余金の処分

平成27年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり、平成28年第3回柳川市議会定例会に「議案第53号 平成27年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の平成28年6月29日において原案どおり可決承認されている。

区 分	資本金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,123,373,210	1,600,000	437,904,339
議会の議決による処分	0	0	△ 90,000,000
減債積立金の積立て			△ 90,000,000
建設改良積立金の積立て			0
条例による処分額			0
処分後残高	2,123,373,210	1,600,000	(繰越利益剰余金) 347,904,339

(注1) この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

(注2) 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金(使途)と、流入した資金(源泉)の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	211,782,651	出資金	7,924,000
量水器の取得	482,500	企業債(固定負債)	148,147,635
車両運搬具の取得	778,573	減価償却費	289,918,944
配水管の取得	181,788,647	固定資産除却費	50,002,914
工具器具及び備品の取得	199,900	当年度純利益	92,651,237
建設仮勘定の増加	21,616,254	正味運転資本の減少	34,445,506
企業債償還金	205,882,764		
長期前受金	558,947		
計	623,090,236		623,090,236

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いた額

資金運用表より、本年度の資本的収支不足額 444,799,127 円は、減価償却費や固定資産の除却等の損益勘定留保資金だけでは賅いきれず、正味運転資本が 34,445,506 円減少していることが分かる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
現金預金の増加	38,916,969	未収金の減少	52,488,374
賞与引当金の減少	131,027	貯蔵品の減少	335,889
法定福利費引当金の減少	708	企業債の増加	2,952,365
未払い消費税の減少	19,871,200	未払金の増加	35,581,532
正味運転資本の減少	34,445,506	その他流動負債の増加	2,007,250
計	93,365,410		93,365,410

正味運転資本の減少は、主に「未収金の減少」により補填されていると考えられる。

平成 23 年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位：千円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
流 動 資 産 (A)	1,549,035	1,665,748	1,879,670	2,111,639	2,097,732
流 動 負 債 (B)	118,416	126,966	119,313	368,470	389,008
正 味 運 転 資 本 (A)-(B)	1,430,619	1,538,782	1,760,357	1,743,169	1,708,724
正 味 運 転 資 本 増 減 額	101,235	108,163	221,575	△ 17,188	△ 34,445

本年度の正味運転資本は、前年度 1,743,169 千円から 34,445 千円減少し、1,708,724 千円となっており、前年度に引き続き減少している。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条の規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位：円)

項目	27年度(ア)	26年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 1,958,961,905	△ 1,992,227,474	33,265,569
流動負債 ①	389,008,052	368,469,840	20,538,212
①の内、企業債等の額 ②	208,835,129	205,882,764	2,952,365
①の内、引当金の額 ③	6,761,581	6,893,316	△ 131,735
流動資産 ④	2,097,731,991	2,111,639,285	△ 13,907,294
④の内、引当金の額 ⑤	34,641,256	36,281,949	△ 1,640,693
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,160,444,880	1,202,895,997	△ 42,451,117
営業収益の額 ⑥	1,162,095,880	1,204,303,997	△ 42,208,117
受託工事収益の額 ⑦	1,651,000	1,408,000	243,000
※資金不足比率：A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A ≤ 0 ならば A = 0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの。

(6) 経営状況

経営分析(決算審査資料「第 14 表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・総収支比率(%)

総収益、総費用共に減少したが、総費用に比べ総収益の減少率が高かったため、前年度より 5.80%低下し 107.90%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・経常収支比率(%)

経常収益の減少により、前年度より 5.62%低下し 107.91%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

・営業収支比率(%)

営業収益の減少により、前年度より 3.53%低下し 107.39%となっているが、類似団体平均 103.67%を 3.72 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

・不良債務比率(%)

不良債務はない。

・自己資本回転率(回)

営業収益は減少し自己資本は増加したため、前年度より 0.013 回低下し 0.210 回となっている。数値が高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。

・総資本回転率(回)

営業収益は減少し総資本は増加したため、前年度より 0.006 回低下し 0.118 回となっている。資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

・ **固定資産回転率(回)**

営業収益が減少したため、前年度より 0.005 回低下し 0.150 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。

・ **未収金回転率(回)**

営業収益は減少し、期首・期末の平均未収金は増加したため、前年度より 0.507 回低下し 3.649 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。

・ **総資本利益率(%)**

経常収益の減少により、前年度より 0.7% 低下し 0.94% となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。前年度は、会計基準の見直しによる経常利益の増加によりこの比率が上昇していた。

Ⅲ 財務比率

〈流動性〉

・ **流動比率(%)**

流動資産は減少し流動負債は増加したため、前年度より 33.83% 低下し 539.25% となっている。短期債務に対する支払能力を表すものである。

・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

当座資金は減少し流動負債は増加したため、前年度より 33.65% 低下し 537.69% となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

・ **流動資産回転率(回)**

営業収益は減少し、期首・期末の平均流動資産は増加したため、前年度より 0.057 回低下し 0.551 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本の増加により、前年度より 0.66% 上昇し 56.41% となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産及び総資産共に増加しているが、総資産に比べ固定資産の増加率が高かったため、前年度より 0.28% 上昇し 78.77% となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 84.63% を 5.86 ポイント下回っている。

・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.45% 上昇し、82.00% となっている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100% 以下で、かつ、低いことが望ましい。

・ **固定比率(%)**

前年度より 1.15% 低下し、139.65% となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100% 以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100% を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ

で、必ずしも不健全な状態とは言えない。

・ 固定負債構成比率(%)

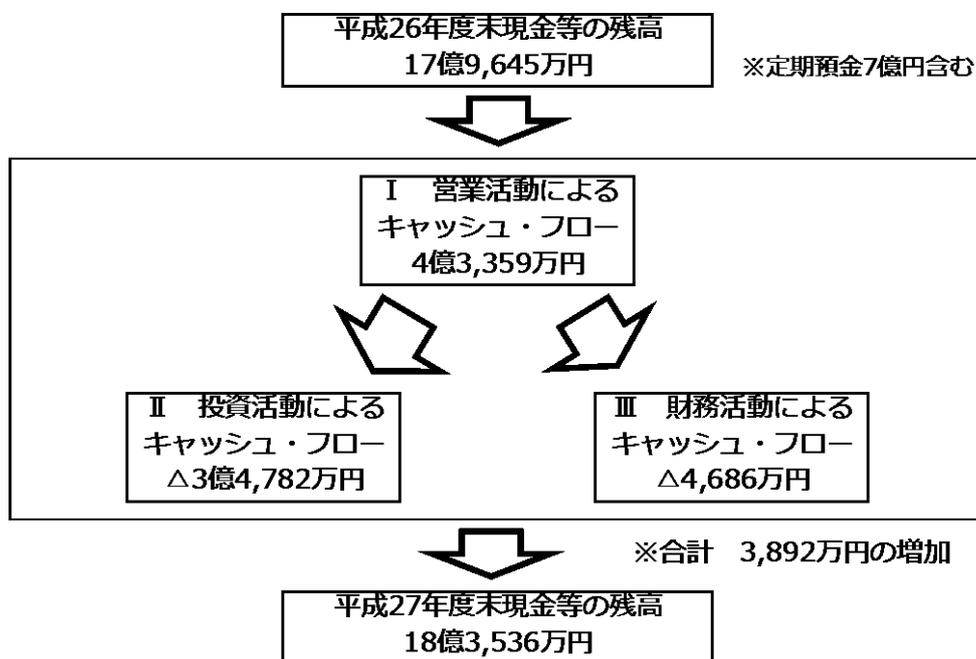
固定負債は減少し総資本は増加したため、前年度より 0.84%低下し 39.66%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 22.53%を 17.13 ポイント上回っている。

キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

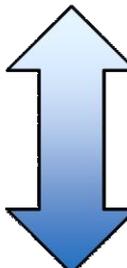
一年度の会計期間において、資金の増減の流れを見るための一覧表で、「営業活動」・「投資活動」・「財務活動」という 3 つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や、資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

平成 27 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、平成 27 年度は、給水収益(水道料金収入)等の主たる「Ⅰ 営業活動」により、4 億 3,359 万円のキャッシュを生み出し、配水管布設替工事等の建設改良費等の「Ⅱ 投資活動」に 3 億 4,782 万円を、企業債の償還等の「Ⅲ 財務活動」に 4,686 万円を使用した結果、キャッシュが 3,892 万円増加し、平成 27 年度末におけるキャッシュの残高は、18 億 3,536 万円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ 営業活動」は「+」、「Ⅱ 投資活動」は「-」、「Ⅲ 財務活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「良好」と判断される。



経営状況判断の目安

I 営業活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-	 <p>良好</p> <p>危険</p>	営業活動が順調で、営業活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		営業活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		営業活動による資金が十分に得られておらず、営業活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

5. むすび

以上が、平成 27 年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新のための配水管布設替工事や矢加部配水場外電気設備改良工事、矢加部配水場 P C タンク 1 号池屋根改造工事等が実施されている。

経営面では、事業収益について、給水収益が 42,306,439 円、営業外収益中、雑収益の工事負担金が 40,023,720 円前年度より減少し、また前年度、会計基準の見直しにより特別利益として計上された退職給与引当金収益化分 50,435,332 円が皆減したことにより、総収益は前年度に比べ 125,915,841 円減少している。

事業費用では、受水費が 34,797,121 円、資産減耗費の固定資産除却費が 30,466,525 円増加したものの、工事請負費が 40,438,000 円、減価償却費が 20,234,213 円前年度より減少し、また前年度、会計基準の見直しにより、特別損失として計上された不納欠損見込額 36,365,327 円が皆減したことにより、総費用は前年度に比べ 50,920,069 円減少している。

その結果、当年度純利益は、前年度に比べ 74,995,772 円減少の 92,651,237 円となり、過去 5 年間で最少の利益額となっている。また、流動資産と流動負債との差額である正味運転資本（資金）は、前年度に引き続き減少している。

経営分析の各指標については、営業収益の減少により収益性に関する指標は前年度より下降しているものの概ね類似団体平均は上回っており、経営の安全性に関する指標は、自己資本構成比率等の指標において類似団体平均を下回っているものがあるものの、前年度より僅かながら改善している。また、キャッシュ・フロー計算書の営業、投資、財務 3 つの資金活動の状況からも、資金繰等の問題はなく、健全な経営状況が維持されていると認められる。

また、平成 27 年度末の水道料金の未収金については、コンビニ収納の導入により、収入率（現年度分＋過年度分）が前年度の 84.7% から 1.3% 上昇し 86.0% となったため、前年度から 24,068,540 円減少している。特に、現年度収入率は、88.1% から前年度に比べ 1.9% 上昇し 90.0% となっており、過去 5 年間で最高の収入率となっている。

しかし、不納欠損額は 8,130,080 円（前年度比 1,837,864 円増）と年々増加しており、過年度分未収金も減少しない状況から、これまでの未収金回収対策を見直し、厳しい措置をも含めた徹底した対策が求められる。

人口の減少に伴い給水人口は年々減少し続け、加えて市民の節水意識が浸透する中であって、給水収益の減少を余儀なくされており、本市水道事業を取り巻く環境は厳しい状況である。

しかしながら、事業の性格上、自主的な努力により売上を上げることは不可能であり、事業費の多くが利用者からの料金収入等により賄われる独立採算経営を維持するには、工事費や委託料を含めた徹底的な経費削減が不可欠である。

今年度は、平成 28 年 1 月に発生した大寒波で水道管が凍結し、市内全域で漏水が発生したことから本市では水圧を低下させる措置が取られた。これにより多くの利用者において、水の出の支障や濁り水、また極一部ではあったが断水も発生し、改めて水道事業が市民生活に果たす役割と重要性を感じたところである。

ついては、これからも、安全で安心して使える水の安定供給という水道事業者の使命を果たすよう努力するとともに、常に職員は自己研さんに励み、事業の効率性、経済性の発揮に注力し、以って強固な経営基盤の下に水道事業の本来の目的である公共の福祉の増進に寄与されるよう切望するものである。

決算審査資料

目 次

	頁
第 1 表 年間配水量比較表	26
第 2 表 用途別年間給水量比較表	26
第 3 表 配水量の分析比較表	27
第 4 表 比較損益計算書	28・29
第 5 表 比較貸借対照表	30・31
第 6 表 費用決算額節別集計表	32・33
第 7 表 費用決算額節別年度比較表	34・35
第 8 表 損益計算書年度比較表	36・37
第 9 表 貸借対照表年度比較表	38・39
第 10 表 費用分析比較表	40
第 11 表 未収金年度別残高表	41
第 12 表 未払金明細表	42
第 13 表 キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	43
第 14 表 経営分析年度比較表	44～49

第1表

年間配水量比較表

(単位:m³)

区分		年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	6,240,664	6,443,925	6,471,320	6,478,988	6,525,514
		(有収率)	(88.9%)	(91.7%)	(91.8%)	(92.7%)	(93.6%)
	無 効 水 量	配水管洗浄	39,879	47,873	13,484	2,525	1,011
		メーター不感	167,701	169,879	170,455	169,651	65,255
		漏水による減額	3,233	2,702	4,907	2,397	5,084
		無収水量	161	868	371	8,266	354
		事業用	166,568	161,734	146,252	155,142	217,489
		消火用	333	115	850	3,138	100
		計	377,875	383,171	336,319	341,119	289,293
	小計	6,618,539	6,827,096	6,807,639	6,820,107	6,814,807	
	(有効率)	(94.3%)	(97.1%)	(96.6%)	(97.6%)	(97.7%)	
無効水量(漏水等)	401,072	202,238	241,841	170,643	157,036		
(無効率)	(5.7%)	(2.9%)	(3.4%)	(2.4%)	(2.3%)		
合計	7,019,611	7,029,334	7,049,480	6,990,750	6,971,843		
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		

第2表

用途別年間給水量比較表

(単位:m³)

区分	年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
家事用		4,863,554 (77.9%)	4,980,281 (77.3%)	5,022,016 (77.6%)	5,012,802 (77.4%)	5,067,127 (77.7%)
営業用		880,838 (14.1%)	974,529 (15.1%)	952,244 (14.7%)	977,887 (15.1%)	966,313 (14.8%)
官公署学校用		473,090 (7.6%)	472,668 (7.3%)	479,058 (7.4%)	476,677 (7.3%)	475,669 (7.3%)
湯屋営業用		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
工業用		6,794 (0.1%)	5,920 (0.1%)	4,590 (0.1%)	4,199 (0.1%)	8,782 (0.1%)
共用栓		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他		16,388 (0.3%)	10,527 (0.2%)	13,412 (0.2%)	7,423 (0.1%)	7,623 (0.1%)
合計		6,240,664 (100.0%)	6,443,925 (100.0%)	6,471,320 (100.0%)	6,478,988 (100.0%)	6,525,514 (100.0%)

第3表 配水量の分析比較表

区分		年度				
		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
給水人口		65,368	66,525	67,274	67,845	68,153
日当たり (m)	計画一日最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月日)	29,630 (1月25日)	30,914 (11月17日)	28,993 (1月8日)	27,138 (11月20日)	29,564 (2月4日)
	一日平均配水量	19,179	19,258	19,314	19,153	19,049
	有効水量	18,133	18,704	18,651	18,685	18,620
	有収水量	17,098	17,655	17,730	17,751	17,829
一人一日当たり (L)	最大配水量	453	465	431	400	434
	平均配水量	293	289	287	282	280
	有効水量	277	281	277	275	273
	有収水量	262	265	264	262	262
	施設能力	493	484	479	475	472
比率 (%)	最大稼働率	92.02	96.01	90.04	84.28	91.81
	負荷率	64.73	62.30	66.62	70.58	64.43
	有効率	94.29	97.12	96.57	97.56	97.75
	有収率	88.90	91.67	91.80	92.68	93.60
	施設利用率	59.56	59.81	59.98	59.48	59.16

$$\text{最大稼働率}(\%) = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率}(\%) = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

$$\text{負荷率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率}(\%) = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有効率}(\%) = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表

比較損益

費用	27年度		26年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,086,697,032	92.6	1,089,981,840	89.1	△ 3,284,808	△ 0.3
(1) 原水及び浄水費	495,588,327	42.3	465,986,443	38.1	29,601,884	6.4
(2) 配水及び給水費	136,477,058	11.6	174,990,223	14.3	△ 38,513,165	△ 22.0
(3) 受託工事費	6,148,855	0.5	5,532,873	0.5	615,982	11.1
(4) 業務費	68,151,305	5.8	67,524,924	5.5	626,381	0.9
(5) 総係費	40,289,209	3.4	45,558,846	3.7	△ 5,269,637	△ 11.6
(6) 減価償却費	289,918,944	24.7	310,153,157	25.3	△ 20,234,213	△ 6.5
(7) 資産減耗費	50,022,534	4.3	19,536,389	1.6	30,486,145	156.0
(8) その他営業費用	100,800	0.0	698,985	0.1	△ 598,185	△ 85.6
2 営業外費用	85,734,625	7.4	90,911,954	7.4	△ 5,177,329	△ 5.7
(1) 支払利息	77,866,629	6.7	80,962,956	6.6	△ 3,096,327	△ 3.8
(2) 雑支出	7,867,996	0.7	9,948,998	0.8	△ 2,081,002	△ 20.9
(3) 消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	60,510	0.0	42,518,442	3.5	△ 42,457,932	△ 99.9
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	60,510	0.0	6,153,115	0.5	△ 6,092,605	△ 99.0
(4) その他特別損失	0	0.0	36,365,327	3.0	△ 36,365,327	皆減
費用計	1,172,492,167	100.0	1,223,412,236	100.0	△ 50,920,069	△ 4.2
当年度純利益	92,651,237	-	167,647,009	-	△ 74,995,772	△ 44.7
合計	1,265,143,404	-	1,391,059,245	-	△ 125,915,841	△ 9.1

※金額には消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	27年度		26年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,162,095,880	91.9	1,204,303,997	86.6	△ 42,208,117	△ 3.5
(1) 給 水 収 益	1,134,324,178	89.7	1,176,630,617	84.6	△ 42,306,439	△ 3.6
(2) 受 託 工 事 収 益	1,651,000	0.1	1,408,000	0.1	243,000	17.3
(3) そ の 他 営 業 収 益	14,130,702	1.1	15,435,380	1.1	△ 1,304,678	△ 8.5
(4) 加 入 金	11,990,000	1.0	10,830,000	0.8	1,160,000	10.7
2 営 業 外 収 益	103,047,524	8.1	136,319,916	9.8	△ 33,272,392	△ 24.4
(1) 受 取 利 息	1,793,143	0.1	1,325,899	0.1	467,244	35.2
(2) 雑 収 益	31,865,914	2.5	73,259,980	5.3	△ 41,394,066	△ 56.5
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	69,388,467	5.5	61,734,037	4.4	7,654,430	12.4
3 特 別 利 益	0	0.0	50,435,332	3.6	△ 50,435,332	皆減
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	50,435,332	3.6	△ 50,435,332	皆減
収 益 計	1,265,143,404	100.0	1,391,059,245	100.0	△ 125,915,841	△ 9.1
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	0.0
合 計	1,265,143,404	-	1,391,059,245	-	△ 125,915,841	△ 9.1

対 照 表

収 益	27年度		26年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	3,918,502,107	39.6	3,976,237,236	40.5	△ 57,735,129	△ 1.5
(1) 企 業 債	3,834,660,104	38.8	3,892,395,233	39.6	△ 57,735,129	△ 1.5
(2) 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.9	0	0.0
イ 退 職 給 与 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 修 繕 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.9	0	0.0
4 流 動 負 債	389,008,052	4.0	368,469,840	3.8	20,538,212	5.6
(1) 企 業 債	208,835,129	2.1	205,882,764	2.1	2,952,365	1.4
(2) 未 払 金	165,590,432	1.7	130,008,900	1.3	35,581,532	27.4
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	6,761,581	0.1	6,893,316	0.1	△ 131,735	△ 1.9
イ 賞 与 引 当 金	5,675,478	0.1	5,806,505	0.1	△ 131,027	△ 2.3
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,086,103	0.0	1,086,811	0.0	△ 708	△ 0.1
(5) そ の 他 流 動 負 債	7,820,910	0.1	25,684,860	0.3	△ 17,863,950	△ 69.6
5 繰 延 収 益	1,645,657,217	16.7	1,646,216,164	16.8	△ 558,947	0.0
(1) 長 期 前 受 金	2,711,466,699	16.7	2,675,902,927	16.8	35,563,772	1.3
収 益 化 累 計 額 (△)	1,065,809,482	-	1,029,686,763	-	36,122,719	3.5
負 債 合 計	5,953,167,376	60.3	5,990,923,240	61.1	△ 37,755,864	△ 0.6
6 資 本 金	2,123,373,210	21.5	2,115,449,210	21.5	7,924,000	0.4
(1) 自 己 資 本 金	2,123,373,210	21.5	2,115,449,210	21.5	7,924,000	0.4
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 剰 余 金	1,804,723,934	18.2	1,712,072,697	17.4	92,651,237	5.4
(1) 資 本 剰 余 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ハ 工 事 加 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 国 庫 補 助 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ホ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,803,123,934	18.2	1,710,472,697	17.4	92,651,237	5.4
イ 減 債 積 立 金	1,138,719,595	11.5	437,800,000	4.5	700,919,595	160.1
ロ 建 設 改 良 積 立 金	226,500,000	2.3	161,900,000	1.6	64,600,000	39.9
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	437,904,339	4.4	1,110,772,697	11.3	△ 672,868,358	△ 60.6
資 本 合 計	3,928,097,144	39.7	3,827,521,907	38.9	100,575,237	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	9,881,264,520	100.0	9,818,445,147	100.0	62,819,373	0.6

第6表

費用決算額

項・目 節	営 業 費 用					
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,247,700	4,869,600	2,959,200	18,022,800	11,391,000	
手当	2,270,423	2,266,986	1,648,427	6,119,015	14,738,297	
賞与引当金繰入額	557,578	618,538	373,135	2,275,387	1,461,169	
報酬						
賃金		207,400		1,480,421		
法定福利費	1,359,971	1,493,064	934,612	5,725,414	3,474,552	
法定福利費引当金繰入額	107,269	118,945	69,595	437,673	279,914	
退職給付費						
旅費					187,401	
研修費					215,525	
備消耗品費	60,000	532,461		157,430	410,474	
燃料費	128,325	62,402	70,406	159,119		
印刷製本費				1,516,400		
通信運搬費	107,083	913,744		4,761,630	45,494	
委託料	9,608,475	29,245,971		21,003,295	678,267	
手数料	1,956,000	69,050	11,400	5,055,887	60,500	
賃借料	423,800	475,468		559,168	235,991	
修繕費	7,395,850	42,623,025	34,200	725,120		
動力費	8,607,836	19,460,397				
薬品費	1,634,129					
材料費		476,777				
負担金					621,238	
報償費	3,203,700					
保険料		587,230	41,280	132,746		
工事請負費		32,456,000				
交際費						
食糧費						
公課費			6,600	19,800		
補助金						
補償費						
受水費	453,920,188					
貸倒引当金繰入額					6,489,387	
減価償却費						289,918,944
固定資産除却費						
棚卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産除却損						
固定資産売却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	495,588,327	136,477,058	6,148,855	68,151,305	40,289,209	289,918,944

※ 金額には消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

資産減耗費	その他 営業費用	営業外費用		特別損失	合 計 ①	平成26年度 ②	差 引 ①-②
		支払利息	雑支出				
					41,490,300	43,948,944	△ 2,458,644
					27,043,148	15,466,462	11,576,686
					5,285,807	5,437,101	△ 151,294
					0	0	0
					1,687,821	1,476,200	211,621
					12,987,613	14,232,467	△ 1,244,854
					1,013,396	1,017,722	△ 4,326
					0	0	0
					187,401	185,752	1,649
					215,525	118,269	97,256
					1,160,365	1,008,360	152,005
					420,252	615,665	△ 195,413
					1,516,400	2,596,140	△ 1,079,740
					5,827,951	5,917,467	△ 89,516
					60,536,008	61,180,899	△ 644,891
					7,152,837	5,553,599	1,599,238
					1,694,427	1,726,449	△ 32,022
					50,778,195	49,641,097	1,137,098
					28,068,233	33,226,696	△ 5,158,463
					1,634,129	2,008,718	△ 374,589
					476,777	428,795	47,982
					621,238	11,586,795	△ 10,965,557
					3,203,700	3,205,240	△ 1,540
					761,256	767,597	△ 6,341
					32,456,000	72,894,000	△ 40,438,000
					0	0	0
					0	0	0
					26,400	21,000	5,400
					0	0	0
					0	0	0
					453,920,188	419,123,067	34,797,121
					6,489,387	6,208,838	280,549
					289,918,944	310,153,157	△ 20,234,213
50,002,914					50,002,914	19,536,389	30,466,525
19,620					19,620	0	19,620
	100,800				100,800	698,985	△ 598,185
					0	0	0
		77,866,629			77,866,629	80,962,956	△ 3,096,327
					0	0	0
			7,867,996		7,867,996	9,948,998	△ 2,081,002
					0	0	0
					0	0	0
				60,510	60,510	6,153,115	△ 6,092,605
					0	36,365,327	△ 36,365,327
50,022,534	100,800	77,866,629	7,867,996	60,510	1,172,492,167	1,223,412,266	△ 50,920,099

第7表

費用決算額節別

節	年度	平成27年度			平成26年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		41,490,300	3.5	△ 5.6	43,948,944	3.6	6.2
手当		27,043,148	2.3	74.9	15,466,462	1.3	△ 21.4
賞与引当金繰入額		5,285,807	0.5	△ 2.8	5,437,101	0.4	皆増
報酬		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
賃金		1,687,821	0.1	14.3	1,476,200	0.1	0.0
法定福利費		12,987,613	1.1	△ 8.7	14,232,467	1.2	△ 0.3
法定福利費引当金繰入額		1,013,396	0.1	△ 0.4	1,017,722	0.1	皆増
退職給付費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
旅費		187,401	0.0	0.9	185,752	0.0	△ 10.9
研修費		215,525	0.0	82.2	118,269	0.0	△ 25.1
備消耗品費		1,160,365	0.1	15.1	1,008,360	0.1	△ 27.0
燃料費		420,252	0.0	△ 31.7	615,665	0.1	16.6
印刷製本費		1,516,400	0.1	△ 41.6	2,596,140	0.2	91.9
通信運搬費		5,827,951	0.5	△ 1.5	5,917,467	0.5	△ 2.8
委託料		60,536,008	5.2	△ 1.1	61,180,899	5.0	2.6
手数料		7,152,837	0.6	28.8	5,553,599	0.5	4.5
賃借料		1,694,427	0.2	△ 1.9	1,726,449	0.1	0.2
修繕費		50,778,195	4.3	2.3	49,641,097	4.1	△ 6.7
動力費		28,068,233	2.4	△ 15.5	33,226,696	2.7	10.1
薬品費		1,634,129	0.1	△ 18.6	2,008,718	0.2	20.4
材料費		476,777	0.0	11.2	428,795	0.0	△ 22.3
負担金		621,238	0.1	△ 94.6	11,586,765	0.9	7.1
報償費		3,203,700	0.3	0.0	3,205,240	0.3	0.0
保険料		761,256	0.1	△ 0.8	767,597	0.1	1.0
工事請負費		32,456,000	2.8	△ 55.5	72,894,000	5.9	393.1
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		26,400	0.0	25.7	21,000	0.0	59.1
補助金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
補償費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費		453,920,188	38.7	8.3	419,123,067	34.2	△ 0.8
貸倒引当金繰入額		6,489,387	0.6	4.5	6,208,838	0.5	皆増
減価償却費		289,918,944	24.7	△ 6.5	310,153,157	25.3	7.9
固定資産除却費		50,002,914	4.3	155.9	19,536,389	1.6	△ 36.7
棚卸資産減耗費		19,620	0.0	皆増	0	0.0	△ 100.0
材料売却原価		100,800	0.0	△ 85.6	698,985	0.1	皆増
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0
企業債利息		77,866,629	6.6	△ 3.8	80,962,956	6.6	△ 3.3
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出		7,867,996	0.7	△ 20.9	9,948,998	0.8	171.4
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		60,510	0.0	△ 99.0	6,153,115	0.5	5,164.9
その他特別損失		0	0.0	皆減	36,365,327	3.0	皆増
計		1,172,492,167	100.0	△ 4.2	1,223,412,236	100.0	11.0

※ 金額には消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成25年度			平成24年度			平成23年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
41,378,037	3.8	△ 4.0	43,081,476	4.0	△ 15.4	50,905,878	4.7	△ 6.6
19,666,812	1.8	6.2	18,525,083	1.7	△ 22.8	23,983,790	2.2	△ 5.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0
1,476,200	0.1	0.4	1,470,000	0.1	34.6	1,092,000	0.1	49.2
14,269,459	1.3	△ 4.1	14,881,604	1.4	△ 16.5	17,832,213	1.6	△ 2.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
208,482	0.0	2.3	203,798	0.0	123.6	91,132	0.0	△ 36.1
157,912	0.0	△ 24.8	209,863	0.0	△ 13.2	241,751	0.0	24.2
1,381,414	0.1	22.2	1,130,220	0.1	4.0	1,086,280	0.1	△ 18.5
528,088	0.0	25.8	419,788	0.0	△ 1.4	425,743	0.0	△ 23.7
1,353,000	0.1	△ 28.3	1,886,300	0.2	51.1	1,248,600	0.1	△ 22.2
6,085,903	0.6	5.9	5,747,150	0.5	0.3	5,727,768	0.5	△ 2.4
59,632,696	5.4	0.5	59,357,269	5.6	8.5	54,699,243	5.1	3.2
5,314,401	0.5	△ 25.7	7,149,061	0.7	12.2	6,372,787	0.6	△ 4.4
1,723,398	0.2	0.9	1,708,118	0.2	8.6	1,572,831	0.1	22.2
53,213,978	4.8	△ 21.7	67,978,042	6.4	19.3	56,971,101	5.2	△ 19.0
30,186,175	2.7	27.8	23,620,259	2.2	△ 3.3	24,422,218	2.2	2.6
1,667,820	0.2	15.4	1,444,740	0.1	△ 9.5	1,595,880	0.1	23.5
552,045	0.1	27.7	432,410	0.0	19.0	363,470	0.0	△ 15.2
10,814,744	1.0	1,505.6	673,576	0.1	△ 3.2	695,707	0.1	△ 18.4
3,205,240	0.3	0.0	3,203,830	0.3	△ 0.9	3,233,570	0.3	△ 1.2
759,848	0.1	△ 6.9	815,952	0.1	10.7	737,071	0.1	△ 10.1
14,783,000	1.3	△ 2.9	15,231,000	1.4	△ 44.5	27,455,000	2.6	△ 17.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,200	0.0	△ 53.8	28,600	0.0	△ 18.8	35,200	0.0	11.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
422,487,622	38.3	4.3	405,113,882	37.9	1.3	399,998,860	36.8	0.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
287,331,204	26.1	△ 0.4	288,568,587	27.0	1.8	283,426,371	26.1	△ 0.5
30,846,482	2.8	228.2	9,397,652	0.9	△ 66.1	27,742,710	2.6	393.9
3,600	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0
0	0.0	△ 100.0	590,660	0.1	皆増	0	0.0	0.0
5,957,646	0.5	13.1	5,268,660	0.5	21.3	4,344,360	0.4	22.4
83,691,410	7.6	△ 3.9	87,107,083	8.2	△ 3.9	90,655,008	8.4	△ 2.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,666,147	0.3	6.1	3,456,181	0.3	35,901.9	9,600	0.0	△ 99.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116,871	0.0	△ 52.3	245,011	0.0	76.2	139,039	0.0	△ 47.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,102,472,834	100.0	3.1	1,068,945,855	100.0	△ 1.7	1,087,105,181	100.0	△ 0.7

第8表

損 益 計 算 書

区分	年度	平成27年度			平成26年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	1,162,095,880	91.9	△ 3.5	1,204,303,997	86.6	△ 0.8
	(1) 給水収益	1,134,324,178	89.7	△ 3.6	1,176,630,617	84.6	△ 0.4
	(2) 受託工事収益	1,651,000	0.1	17.3	1,408,000	0.1	△ 18.6
	(3) その他営業収益	14,130,702	1.1	△ 8.5	15,435,380	1.1	6.3
	(4) 加入金	11,990,000	1.0	10.7	10,830,000	0.8	△ 35.8
	2 営業外収益	103,047,524	8.1	△ 24.4	136,319,916	9.8	690.0
	(1) 受取利息	1,793,143	0.1	35.2	1,325,899	0.1	3.0
	(2) 雑収益	31,865,914	2.5	△ 56.5	73,259,980	5.3	358.8
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他会計補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(5) 長期前受金戻入	69,388,467	5.5	12.4	61,734,037	4.4	皆増
	3 特別利益	0	0.0	皆減	50,435,332	3.6	皆増
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) その他特別利益	0	0.0	皆減	50,435,332	3.6	皆増
	計	1,265,143,404	100.0	△ 9.1	1,391,059,245	100.0	13.0
	すう勢指数		100.2			110.2	
費 用	1 営業費用	1,086,697,032	92.6	△ 0.3	1,089,981,840	89.1	7.4
	(1) 原水及び浄水費	495,588,327	42.3	6.4	465,986,443	38.1	△ 0.4
	(2) 配水及び給水費	136,477,058	11.6	△ 22.0	174,990,223	14.3	50.1
	(3) 受託工事費	6,148,855	0.5	11.1	5,532,873	0.5	17.3
	(4) 業務費	68,151,305	5.8	0.9	67,524,924	5.5	5.5
	(5) 総係費	40,289,209	3.4	△ 11.6	45,558,846	3.7	20.4
	(6) 減価償却費	289,918,944	24.7	△ 6.5	310,153,157	25.3	7.9
	(7) 資産減耗費	50,022,534	4.3	156.0	19,536,389	1.6	△ 36.7
	(8) その他営業費用	100,800	0.0	△ 85.6	698,985	0.1	△ 88.3
	2 営業外費用	85,734,625	7.4	△ 5.7	90,911,954	7.4	4.1
	(1) 支払利息	77,866,629	6.7	△ 3.8	80,962,956	6.6	△ 3.3
	(2) 雑支出	7,867,996	0.7	△ 20.9	9,948,998	0.8	171.4
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	60,510	0.0	△ 99.9	42,518,442	3.5	36,280.7
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) 過年度損益修正損	60,510	0.0	△ 99.0	6,153,115	0.5	5,164.9
(4) その他特別損失	0	0.0	皆減	36,365,327	3.0	皆増	
計	1,172,492,167	100.0	△ 4.2	1,223,412,236	100.0	11.0	
すう勢指数		107.9			112.5		
純利益又は純損失(△)		92,651,237			167,647,009		

※ 金額には消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成25年度			平成24年度			平成23年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,214,187,992	98.6	0.0	1,213,851,094	97.8	△ 0.8	1,223,622,879	96.9	0.3
1,181,078,858	95.9	△ 0.3	1,184,175,818	95.4	△ 0.4	1,189,304,685	94.2	0.3
1,730,000	0.1	17.4	1,473,000	0.1	△ 5.7	1,562,000	0.1	△ 13.0
14,519,134	1.2	△ 6.6	15,542,276	1.3	△ 23.3	20,266,184	1.6	1.9
16,860,000	1.4	33.2	12,660,000	1.0	1.4	12,490,010	1.0	2.8
17,255,471	1.4	△ 7.4	18,637,768	1.5	△ 51.3	38,306,792	3.1	0.0
1,286,683	0.1	12.8	1,140,635	0.1	△ 34.9	1,752,753	0.1	47.3
15,968,788	1.3	18.4	13,492,133	1.1	△ 58.3	32,360,039	2.6	△ 1.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	△ 100.0	4,005,000	0.3	△ 4.5	4,194,000	0.4	△ 4.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	△ 100.0	8,598,625	0.7	1,877.2	434,896	0.0	9.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	434,896	0.0	9.6
0	0.0	皆減	8,598,625	0.7	皆増	0	0.0	0.0
1,231,443,463	100.0	△ 0.8	1,241,087,487	100.0	△ 1.7	1,262,364,567	100.0	0.3
97.6			98.3			100.0		
1,014,998,406	92.0	3.8	978,137,580	91.5	△ 1.8	996,301,534	91.7	△ 0.2
467,690,521	42.4	2.4	456,867,932	42.8	3.1	443,187,817	40.8	0.6
116,615,970	10.6	△ 1.4	118,329,589	11.1	△ 10.9	132,822,250	12.2	△ 12.7
4,718,728	0.4	6.0	4,452,365	0.4	△ 4.7	4,672,507	0.4	△ 1.8
64,000,000	5.8	△ 5.4	67,632,288	6.3	△ 7.4	73,021,147	6.7	△ 8.3
37,834,255	3.4	40.0	27,029,847	2.5	△ 0.2	27,084,372	2.5	1.9
287,331,204	26.1	△ 0.4	288,568,587	27.0	1.8	283,426,371	26.1	△ 0.5
30,850,082	2.8	228.3	9,397,652	0.9	△ 66.1	27,742,710	2.6	392.1
5,957,646	0.5	1.7	5,859,320	0.5	34.9	4,344,360	0.4	22.4
87,357,557	7.9	△ 3.5	90,563,264	8.5	△ 0.1	90,664,608	8.3	△ 6.6
83,691,410	7.6	△ 3.9	87,107,083	8.2	△ 3.9	90,655,008	8.3	△ 2.9
3,666,147	0.3	6.1	3,456,181	0.3	35,901.9	9,600	0.1	△ 99.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116,871	0.1	△ 52.3	245,011	0.0	76.2	139,039	0.0	△ 47.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
116,871	0.1	△ 52.3	245,011	0.0	76.2	139,039	0.0	△ 47.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,102,472,834	100.0	3.1	1,068,945,855	100.0	△ 1.7	1,087,105,181	100.0	△ 0.7
101.4			98.3			100.0		
128,970,629			172,141,632			175,259,386		

第9表

貸借対照表

区分	年度	平成27年度			平成26年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	7,783,532,529	78.7	1.0	7,706,805,862	78.5	△ 5.8
	(1) 有形固定資産	7,783,286,295	78.7	1.0	7,706,555,273	78.5	△ 5.8
	イ 土地	322,569,334	3.3	0.0	322,569,334	3.3	0.0
	ロ 建物	330,807,596	3.3	△ 2.5	339,220,559	3.4	△ 4.8
	ハ 構築物及び機械装置	2,189,295,112	22.1	2.0	2,147,046,427	21.9	△ 7.5
	ニ 量水器	35,293,158	0.4	0.3	35,189,057	0.4	0.1
	ホ 車両運搬具	1,727,838	0.0	31.8	1,310,767	0.0	△ 19.3
	ヘ 配水管	4,685,865,473	47.4	0.5	4,664,184,224	47.5	△ 6.4
	ト 工具器具及び備品	3,446,533	0.0	△ 21.1	4,369,908	0.0	△ 18.1
	チ 建設仮勘定	214,281,251	2.2	11.2	192,664,997	2.0	27.6
	(2) 無形固定資産	246,234	0.0	△ 1.7	250,589	0.0	△ 1.7
	イ 施設利用権	246,234	0.0	△ 1.7	250,589	0.0	△ 1.7
	2 流動資産	2,097,731,991	21.3	△ 0.7	2,111,639,285	21.5	12.3
	(1) 現金預金	1,835,364,807	18.6	2.2	1,796,447,838	18.3	9.6
	(2) 未収金	290,930,788	2.6	△ 15.7	345,059,855	3.1	47.6
	貸倒引当金(△)	34,641,256	-	△ 4.5	36,281,949	-	皆増
	(3) 貯蔵品	6,077,652	0.1	△ 5.2	6,413,541	0.1	△ 4.8
資産(計)	9,881,264,520	100.0	0.6	9,818,445,147	100.0	△ 2.4	
負債	3 固定負債	3,918,502,107	39.6	△ 1.5	3,976,237,236	40.5	2,861.2
	(1) 企業債	3,834,660,104	38.8	△ 1.5	3,892,395,233	39.6	皆増
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.9	△ 37.6
	イ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	ロ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.9	0.0
	4 流動負債	389,008,052	4.0	5.6	368,469,840	3.8	208.8
	(1) 企業債	208,835,129	2.1	1.4	205,882,764	2.1	皆増
	(2) 未払金	165,590,432	1.7	27.4	130,008,900	1.3	29.3
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	6,761,581	0.1	△ 1.9	6,893,316	0.1	皆増
	イ 賞与引当金	5,675,478	0.1	△ 2.3	5,806,505	0.1	皆増
	ロ 法定福利費引当金	1,086,103	0.0	△ 0.1	1,086,811	0.0	皆増
	(5) その他流動負債	7,820,910	0.1	△ 69.6	25,684,860	0.3	37.0
	5 繰延収益	1,645,657,217	16.7	0.0	1,646,216,164	16.8	皆増
	(1) 長期前受金	2,711,466,699	16.7	1.3	2,675,902,927	16.8	皆増
	収益化累計額(△)	1,065,809,482	-	3.5	1,029,686,763	-	皆増
	負債(計)	5,953,167,376	60.3	△ 0.6	5,990,923,240	61.1	2,262.4
資本	6 資本金	2,123,373,210	21.5	0.4	2,115,449,210	21.5	△ 66.1
	(1) 自己資本金	2,123,373,210	21.5	0.4	2,115,449,210	21.5	0.7
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	7 剰余金	1,804,723,934	18.2	5.4	1,712,072,697	17.4	△ 52.0
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	△ 99.9
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	ロ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	ハ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	ニ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	△ 99.9
	ホ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	(2) 利益剰余金	1,803,123,934	18.2	5.4	1,710,472,697	17.4	81.0
	イ 減債積立金	1,138,719,595	11.5	160.1	437,800,000	4.5	28.8
	ロ 建設改良積立金	226,500,000	2.3	39.9	161,900,000	1.6	23.8
	ハ 当年度未処分利益剰余金	437,904,339	4.4	△ 60.6	1,110,772,697	11.3	134.3
	資本(計)	3,928,097,144	39.7	2.6	3,827,521,907	38.9	△ 61.0
	負債+資本(計)	9,881,264,520	100.0	0.6	9,818,445,147	100.0	△ 2.4

年 度 比 較 表

平成25年度			平成24年度			平成23年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
8,177,845,038	81.3	△ 0.9	8,255,246,300	83.2	△ 0.2	8,268,072,783	84.2	△ 0.8
8,177,590,095	81.3	△ 0.9	8,255,175,300	83.2	△ 0.2	8,268,072,783	84.2	△ 0.8
322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.3	0.0	322,569,334	3.3	0.0
356,420,029	3.5	△ 2.0	363,725,036	3.7	△ 2.2	371,773,428	3.8	△ 2.1
2,320,169,020	23.1	△ 4.6	2,431,127,113	24.5	△ 3.1	2,509,669,774	25.5	△ 3.7
35,145,834	0.3	1.3	34,687,405	0.3	△ 0.6	34,913,740	0.4	0.9
1,625,008	0.0	247.0	468,316	0.0	0.0	468,316	0.0	0.0
4,985,296,734	49.6	0.8	4,947,385,834	49.8	1.5	4,872,781,667	49.6	0.6
5,338,066	0.1	△ 10.6	5,969,315	0.1	△ 10.3	6,653,577	0.1	55.1
151,026,070	1.5	1.2	149,242,947	1.5	0.0	149,242,947	1.5	0.0
254,943	0.0	259.1	71,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0
254,943	0.0	259.1	71,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0
1,879,670,042	18.7	12.8	1,665,747,930	16.8	7.5	1,549,035,270	15.8	4.2
1,639,152,129	16.3	18.7	1,380,474,844	13.9	6.5	1,296,389,298	13.2	5.0
233,784,062	2.3	△ 15.9	277,997,416	2.8	13.4	245,172,262	2.5	0.9
0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
6,733,851	0.1	△ 7.4	7,275,670	0.1	△ 2.6	7,473,710	0.1	△ 18.0
10,057,515,080	100.0	1.4	9,920,994,230	100.0	1.1	9,817,108,053	100.0	△ 0.1
134,277,335	1.3	0.0	134,277,335	1.3	3.0	130,349,007	1.3	△ 12.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
134,277,335	1.3	0.0	134,277,335	1.3	3.0	130,349,007	1.3	△ 12.0
50,435,332	0.5	0.0	50,435,332	0.5	△ 14.0	58,620,004	0.6	△ 14.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	16.9	71,729,003	0.7	△ 10.3
119,312,794	1.2	△ 6.0	126,965,733	1.3	7.2	118,416,538	1.2	△ 24.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,559,064	1.0	△ 8.3	109,668,503	1.1	3.7	105,715,078	1.1	△ 21.5
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,753,730	0.2	8.4	17,297,230	0.2	36.2	12,701,460	0.1	△ 42.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
253,590,129	2.5	△ 2.9	261,243,068	2.6	5.0	248,765,545	2.5	△ 18.5
6,238,519,573	62.0	△ 0.7	6,280,647,470	63.3	△ 0.9	6,337,089,658	64.6	△ 1.2
2,101,607,210	20.9	0.0	2,101,607,210	21.2	4.6	2,009,612,210	20.5	4.4
4,136,912,363	41.1	△ 1.0	4,179,040,260	42.1	△ 3.4	4,327,477,448	44.1	△ 3.5
3,565,405,378	35.5	5.5	3,379,103,692	34.1	4.6	3,231,252,850	32.9	3.9
2,620,499,285	26.1	2.2	2,563,168,228	25.9	2.3	2,506,459,018	25.5	0.8
1,233,953,303	12.3	4.9	1,176,622,246	11.9	5.0	1,120,815,586	11.4	1.8
27,145,581	0.3	0.0	27,145,581	0.3	2.9	26,390,031	0.3	4.1
2,886,401	0.0	0.0	2,886,401	0.0	0.0	2,886,401	0.0	0.0
1,356,367,000	13.5	0.0	1,356,367,000	13.7	0.0	1,356,367,000	13.8	0.0
147,000	0.0	0.0	147,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0
944,906,093	9.4	15.8	815,935,464	8.2	12.6	724,793,832	7.4	16.2
340,000,000	3.4	41.7	240,000,000	2.4	100.0	120,000,000	1.2	皆増
130,800,000	1.3	122.8	58,700,000	0.6	△ 30.5	84,500,000	0.9	△ 26.5
474,106,093	4.7	△ 8.3	517,235,464	5.2	△ 0.6	520,293,832	5.3	2.3
9,803,924,951	97.5	1.5	9,659,751,162	97.4	1.0	9,568,342,508	97.5	0.5
10,057,515,080	100.0	1.4	9,920,994,230	100.0	1.1	9,817,108,053	100.0	△ 0.1

第10表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年度 項目		27年度		26年度		25年度		24年度		23年度	
		金額	構成比率								
職員 給 与 費	基本給	40,079	3.4	42,086	3.6	39,588	3.6	41,184	3.8	49,422	4.6
	手当・法定福利費	31,131	2.7	32,157	2.7	30,655	2.8	30,526	2.9	38,268	3.5
	計	71,210	6.1	74,243	6.3	70,243	6.4	71,710	6.7	87,690	8.1
支払利息		77,867	6.6	80,963	6.9	83,692	7.6	87,107	8.2	90,655	8.3
減価償却費		289,919	24.7	310,153	26.3	287,331	26.1	288,569	27.0	283,426	26.1
動力費		28,068	2.4	33,227	2.8	30,186	2.7	23,620	2.2	24,422	2.3
通信運搬費		5,828	0.5	5,917	0.5	6,086	0.6	5,747	0.5	5,728	0.5
修繕費		50,744	4.3	49,641	4.2	53,214	4.8	67,978	6.4	56,971	5.2
材料・薬品費		2,111	0.2	2,438	0.2	2,220	0.2	1,877	0.2	1,959	0.2
委託料		60,536	5.2	61,181	5.2	59,633	5.4	59,357	5.6	54,699	5.0
受水費		453,920	38.7	419,123	35.5	422,488	38.3	405,114	37.9	399,999	36.8
その他		125,979	10.8	137,776	11.6	82,544	7.5	52,580	4.9	76,744	7.1
受託工事費		6,149	0.5	5,533	0.5	4,719	0.4	4,452	0.4	4,673	0.4
合計		1,172,331	100.0	1,180,195	100.0	1,102,356	100.0	1,068,111	100.0	1,086,966	100.0

(注) 上表の数値については、水道統計資料(21 費用構成表)を参照。

第11表

未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目 \ 年度	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
営業未収金					
給水収益	193,730,798	217,799,338	203,724,884	210,986,632	197,148,584
設計審査手数料	49,000	9,000	48,000	9,000	3,000
給水手数料	31,600	8,000	31,000	16,600	24,600
消火栓修繕工事収益	930,548	2,151,745	809,030	2,000,566	6,661,223
事務受託料金	12,036,000	12,068,000	11,623,000	1,171,000	11,945,000
加 入 金	421,200	32,400	1,606,500	94,500	
そ の 他					
計	207,199,146	232,068,483	217,842,414	214,278,298	215,782,407
営業外未収金					
受 取 利 息	1,027,322	573,808	573,808	573,808	410,929
工事負担金	30,576,960	66,255,840		1,157,100	995,400
不用品売却収益				39,900	
そ の 他				489,000	3,333,830
計	31,604,282	66,829,648	573,808	2,259,808	4,740,159
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
工事負担金	36,279,360	18,477,724	15,351,840	35,849,310	9,214,800
出 資 金	7,924,000	13,842,000		10,995,000	10,806,000
国庫補助金	7,924,000	13,842,000			
他会計繰入金					
他会計補助金				4,005,000	4,194,000
そ の 他					434,896
計	52,127,360	46,161,724	15,351,840	50,849,310	24,649,696
合 計	290,930,788	345,059,855	233,768,062	267,387,416	245,172,262

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成22年度	10,148,820	2,018,740	8,130,080	0
平成23年度	15,311,138	2,162,780		13,148,358
平成24年度	19,685,610	3,633,890		16,051,720
平成25年度	22,641,590	3,877,290		18,764,300
平成26年度	150,012,180	126,921,730		23,090,450
過年度分(計)	217,799,338	138,614,430	8,130,080	71,054,828
平成27年度	1,225,070,110	1,102,394,140		122,675,970
合 計	1,442,869,448	1,241,008,570	8,130,080	193,730,798

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 当	367,310	時間外勤務手当
法 定 福 利 費	17,586	社会保険料事業所負担分
備 消 耗 品 費	67,062	事務用品等
燃 料 費	38,355	公用車燃料費
通 信 運 搬 費	602,722	後納郵便料・電話料金等
委 託 料 料 費	15,656,668	配水場電気設備点検業務委託料等
手 数 料 料 費	2,124,933	水質検査手数料・口座振替手数料等
動 力 費	1,982,073	配水場電気料金
薬 品 費	167,875	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
受 水 費	40,408,578	福岡県南広域水道企業団からの受水費
賃 借 料 料 費	208,473	滞納管理電算システム機器借上料等
修 繕 費	3,595,512	公道面配水管及び給水装置等修理
賃 借 金	268,400	臨時職員賃金
印 刷 製 本 費	553,392	水道料金関係専用紙 (納付書等)
負 担 金	183	退職手当組合負担金等
工 事 請 負 費	98,578,160	配水管仮設工事等
旅 費	6,900	普通旅費
備 品 購 入 費	0	給水タンク等
棚 卸 資 産 購 入 費	0	材料
契 約 保 証 金	790,000	工事請負契約に係る契約保証金
計	165,434,182	
そ の 他 未 払 金		
還 付 金	156,250	水道料金還付金等未払分
計	156,250	
未 払 い 消 費 税		
消費税及び地方消費税	△ 6,754,300	平成27年度消費税及び地方消費税確定に伴う未払分
計	△ 6,754,300	
合 計	158,836,132	

第13表

キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	27年度(A)	26年度(B)	比較(A-B)
I 営業活動によるキャッシュフロー			
当期純利益	92,651,237	167,647,009	△ 74,995,772
減価償却費	289,918,944	310,153,157	△ 20,234,213
固定資産除却費	50,002,914	19,536,389	30,466,525
引当金の増減額	△ 1,772,428	△ 7,260,067	5,487,639
・ 貸倒引当金	△ 1,640,693	36,281,949	△ 37,922,642
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	△ 131,027	5,806,505	△ 5,937,532
・ 法定福利費引当金	△ 708	1,086,811	△ 1,087,519
・ 退職給与引当金	0	△ 50,435,332	50,435,332
長期前受金戻入額	△ 69,388,467	△ 61,734,037	△ 7,654,430
支払利息	77,866,629	80,962,956	△ 3,096,327
受取利息及び受取配当金	△ 1,793,143	△ 1,325,899	△ 467,244
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	54,129,067	△ 111,275,793	165,404,860
貯蔵品の増減額(△は増加)	335,889	320,310	15,579
未払金の増減額(△は減少)	15,710,332	35,995,736	△ 20,285,404
預り金の増減額(△は減少)	2,007,250	385,230	1,622,020
小 計	509,668,224	433,404,991	76,263,233
利息及び配当金の受取額	1,793,143	1,325,899	467,244
利息の支払額	△ 77,866,629	△ 80,962,956	3,096,327
営業活動によるキャッシュフロー	433,594,738	353,767,934	79,826,804
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 416,648,525	△ 228,683,501	△ 187,965,024
無形固定資産の支出による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	68,829,520	57,003,642	11,825,878
・ 工事負担金	60,905,520	43,161,642	17,743,878
・ 国庫補助金	7,924,000	13,842,000	△ 5,918,000
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 347,819,005	△ 171,679,859	△ 176,139,146
III 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	151,100,000	157,000,000	△ 5,900,000
企業債の償還による支出	△ 205,882,764	△ 195,634,366	△ 10,248,398
他会計からの出資による収入	7,924,000	13,842,000	△ 5,918,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 46,858,764	△ 24,792,366	△ 22,066,398
IV 資金の増減額(又は減少額)	38,916,969	157,295,709	△ 118,378,740
V 資金期首残高	1,796,447,838	1,639,152,129	157,295,709
VI 資金期末残高	1,835,364,807	1,796,447,838	38,916,969

第14表-1

経 営 分 析

項 目	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	107.90	113.70	111.70	116.10	116.12	106.79
経常収支比率(%)	107.91	113.53	111.71	115.33	116.10	111.97
営業収支比率(%)	107.39	110.92	120.01	124.51	123.24	103.67
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本回転率(回)	0.210	0.223	0.218	0.226	0.238	0.152
総資本回転率(回)	0.118	0.124	0.121	0.123	0.124	0.116
固定資産回転率(回)	0.150	0.155	0.148	0.147	0.147	0.136
未収金回転率(回)	3.649	4.156	4.738	4.635	5.007	7.434
総資本利益率(%)	0.94	1.64	1.29	1.66	1.78	1.41
II 資産の状態						
企業債償還元金対減 価償却費比率(%)	93.36	78.75	68.01	102.14	105.56	69.20
有形固定資産減価償 却率(%)	48.11	47.59	43.42	42.21	41.10	46.28
当年度減価償却率(%)	3.85	4.13	3.60	3.57	3.51	4.08

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-2.4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} - \text{長期前受金戻入}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

經 營 分 析

項 目	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率						
＜ 流 動 性 ＞						
流動比率(%)	539.25	573.08	1,575.41	1,311.97	1,308.12	399.69
当座比率(酸性試験比率)(%)	537.69	571.34	1,569.77	1,306.24	1,301.81	366.87
流動資産回転率(回)	0.551	0.608	0.684	0.754	0.805	0.766
＜ 安 全 性 ＞						
自己資本構成比率(%)	56.41	55.75	56.35	55.24	53.39	73.62
固定資産構成比率(%)	78.77	78.49	81.31	83.21	84.22	84.63
固定長期適合率 (固定資産対長期資本 比率)(%)	82.00	81.55	82.29	84.29	85.25	88.02
固定比率(%)	139.65	140.80	144.31	150.62	157.76	114.95
固定負債構成比率(%)	39.66	40.50	42.47	43.48	45.41	22.53
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率(%)	59.56	59.81	59.98	59.48	59.16	61.55
最大稼働率(%)	92.02	96.01	90.04	84.28	91.81	70.25
負荷率(%)	64.73	62.30	66.62	70.58	64.43	87.61
有収率(%)	88.90	91.67	91.80	92.68	93.60	90.57

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3

経 営 分 析

項 目		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	類似団体 平均
V 生産性							
職員一人当たり	給水人口(人)	6,537	6,653	6,727	6,785	6,196	4,426
	有収水量(m ³)	624,066	644,393	647,132	647,899	593,229	471,335
	営業収益(千円)	116,044	120,290	121,246	121,238	111,096	89,109
	給水収益(千円)	113,432	117,663	118,108	118,418	108,119	85,939
職員給与費対営業収益比率(%)		6.14	6.17	5.79	5.91	7.18	8.72
VI 料金							
給水原価(円)		175.75	172.71	169.62	164.17	165.86	172.47
供給単価(円)		181.76	182.60	182.51	182.77	182.25	182.33
料金回収率(%)		103.42	100.17	107.60	111.33	109.88	105.72

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、平成26年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{(注2-5)}年間総有収水量}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりにかかった費用 ※平成26年度の給水原価は会計基準見直し後の算定方法による。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの収益
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。